

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮城県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																							
						財政健全化等	×	歳入総額	121,437,768	131,293,090	実質収支比率	33.2	13.1																																																																																																																									
市町村名	東松島市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	112,200,035	120,688,825	経常収支比率	87.2	94.6	(※1)	(93.5)	(102.0)																																																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	9,237,733	10,604,265	標準財政規模	10,196,324	9,999,717																																																																																																																									
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	5,856,766	9,289,591	財政力指数	0.40	0.40																																																																																																																									
						中部	×	実質収支	3,380,967	1,314,674	公債費負担比率	6.8	7.4																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	42,903	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	2,066,293	-1,493,921	健全化判断比率																																																																																																																												
	17年国調(人)	43,235			過疎	×	積立金	2,922	2,370,795	実質赤字比率																																																																																																																												
	増減率(%)	-0.8			山振	×	繰上償還金	22,823	532	連結実質赤字比率																																																																																																																												
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	40,221	第1次	22年国調	1,819	2,116	低開発	×	積立金取崩し額	3,902,000	-	実質単年度収支	-1,809,962	877,406	15.2	14.2																																																																																																																						
	うち日本人(人)	40,131				9.1	10.4	指数表選定	×																																																																																																																													
	25.03.31(人)	40,343	第2次		5,054	5,470			基準財政収入額	3,148,361	3,160,786	資金不足比率(※4)																																																																																																																										
	うち日本人(人)	40,266			25.4	26.9			基準財政需要額	7,970,928	7,812,507																																																																																																																											
	増減率(%)	-0.3	第3次		13,012	12,767			標準税収入額等	3,988,096	4,004,780																																																																																																																											
	うち日本人(%)	-0.3			65.4	62.7			経常経費充当一般財源等	8,957,245	8,991,168																																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	101.86							歳入一般財源等	30,228,974	31,369,400																																																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	421																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	14,013																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,292,701	16,494,570	うち公的資金	9,745,593	9,044,983																																																																																																																								
	市区町村長	1	8,910		一般職員	335	969,825	2,895	債務負担行為額(支出予定額)	16,572,318	15,279,070																																																																																																																											
	副市区町村長	1	7,070		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																											
	教育長	1	6,000		うち技能労務職員	12	30,420	2,535	土地開発基金現在高	1,800,000	1,800,000																																																																																																																											
	議会議長	1	4,220		教育公務員	6	18,088	3,015	財政調整基金	5,888,366	8,787,444																																																																																																																											
	議会副議長	1	3,720		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	602,843	602,692																																																																																																																											
	議会議員	16	3,480		合計	341	987,913	2,897	減債基金	602,843	602,692																																																																																																																											
						ラスパイレス指数			92.8	その他特定目的基金	58,314,069	63,966,768																																																																																																																										
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>石巻地区広域行政事務組合</td> <td>(17)</td> <td>鶴岡松島公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>石巻地方広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>漁業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>土地区画整理事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>宮城県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮城県市町村非常勤消防団員補償債組</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮城県市町村自治振興センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮城県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮城県後期高齢者医療事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(9)	石巻地区広域行政事務組合	(17)	鶴岡松島公社						(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(10)	石巻地方広域水道企業団								(4)	介護保険特別会計	(7)	漁業集落排水事業特別会計	(11)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合										(8)	土地区画整理事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合												(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組												(14)	宮城県市町村自治振興センター												(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合												(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計						
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																																																																								
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業特別会計	(9)	石巻地区広域行政事務組合	(17)	鶴岡松島公社																																																																																																																													
		(3)	後期高齢者医療特別会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(10)	石巻地方広域水道企業団																																																																																																																															
		(4)	介護保険特別会計	(7)	漁業集落排水事業特別会計	(11)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合																																																																																																																															
				(8)	土地区画整理事業特別会計	(12)	宮城県市町村職員退職手当組合																																																																																																																															
						(13)	宮城県市町村非常勤消防団員補償債組																																																																																																																															
						(14)	宮城県市町村自治振興センター																																																																																																																															
						(15)	宮城県後期高齢者医療広域連合																																																																																																																															
						(16)	宮城県後期高齢者医療事業会計																																																																																																																															

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	3,233,736	2.7	3,233,736	33.8	普通税	3,229,102	99.9	-	議会費	187,757	0.2	-	187,757
地方譲与税	174,761	0.1	174,761	1.8	法定普通税	3,229,102	99.9	-	総務費	27,580,376	24.6	67,206	1,929,095
利子割交付金	6,267	0.0	6,267	0.1	市町村民税	1,526,356	47.2	-	民生費	29,846,184	26.6	984	5,834,077
配当割交付金	7,272	0.0	7,272	0.1	個人均等割	49,055	1.5	-	衛生費	1,271,841	1.1	31,907	1,084,609
株式等譲渡所得割交付金	10,229	0.0	10,229	0.1	所得割	1,122,253	34.7	-	労働費	382,729	0.3	-	18,101
地方消費税交付金	345,092	0.3	345,092	3.6	法人均等割	56,920	1.8	-	農林水産業費	2,365,687	2.1	750,963	632,018
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	298,128	9.2	-	商工費	264,285	0.2	1,296	90,915
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,247,682	38.6	-	土木費	40,451,892	36.1	31,049,892	5,990,177
自動車取得税交付金	67,555	0.1	67,555	0.7	うち純固定資産税	1,241,838	38.4	-	消防費	1,356,932	1.2	355,975	921,093
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	73,841	2.3	-	教育費	2,459,270	2.2	932,594	1,380,887
地方特例交付金	12,108	0.0	12,108	0.1	市町村たばこ税	381,223	11.8	-	災害復旧費	3,883,978	3.5	-	864,421
地方交付税	14,573,258	12.0	5,508,017	57.5	鉦産税	-	-	-	公債費	2,149,104	1.9	-	2,058,091
普通交付税	5,508,017	4.5	5,508,017	57.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	-	-	-	-
特別交付税	524,172	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	8,541,069	7.0	-	-	目的税	4,634	0.1	-	歳出合計	112,200,035	100.0	33,190,817	20,991,241
(一般財源計)	18,430,278	15.2	9,365,037	97.8	法定目的税	4,634	0.1	-					
交通安全対策特別交付金	6,748	0.0	6,748	0.1	入湯税	4,634	0.1	-					
分担金・負担金	17,527	0.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	171,283	0.1	16,022	0.2	都市計画税	-	-	-					
手数料	33,662	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	47,249,070	38.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	183,604	0.2	183,604	1.9	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	7,206,548	5.9	-	-	合計	3,233,736	100.0	-					
財産収入	107,171	0.1	-	-									
寄附金	160,064	0.1	-	-									
繰入金	35,761,071	29.4	-	-									
繰越金	9,604,265	7.9	-	-									
諸収入	768,477	0.6	4,599	0.0									
地方債	1,738,000	1.4	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	700,000	0.6	-	-									
歳入合計	121,437,768	100.0	9,576,010	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率 現・計	98.5	92.2
(%) 年	98.6	93.3
	97.9	88.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	98.5	92.2
市町村民税	98.6	93.3
純固定資産税	97.9	88.8

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
宅地造成	3,074,810	111,887
下水道	2,623,355	6,504
上水道	75,031	12,109
工業用水道	-	86
国民健康保険	412,337	147
その他	871,210	273

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
実質収支	-	225,624
再差引収支	-	111,887
加入世帯数(世帯)	-	6,504
被保険者数(人)	-	12,109
被保険者	-	86
1人当り	-	147

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
保険税(料)収入額	-	86
国庫支出金	-	147
保険給付費	-	273

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度	平成24年度
合計	7,056,743	225,624
公営事業等への繰出	7,056,743	225,624
国民健康保険事業会計の状況	-	-

区分	平成25年度
----	--------

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

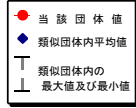
平成25年度 宮城県東松島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	121,438	112,200	9,238	3,381	40,346	16,293	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

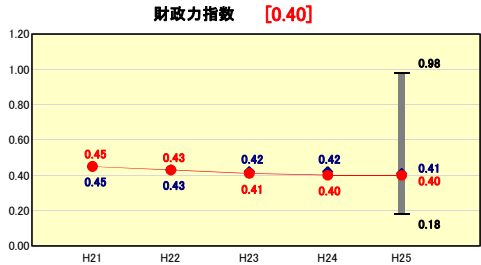
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,221	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	40,131	人(H26.1.1現在)			
面積	101.86	km <sup>2</sup>			
総人口	121,437,768	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳入総額	112,200,035	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	3,380,967	千円	実 質 公 債 費 比 率	15.2	%
標準財政規模	10,196,324	千円	未 来 負 担 比 率	23.6	%
地方債現在高	16,292,701	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
			(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

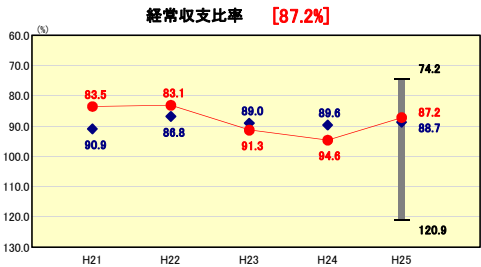
#### 財政力



類似団体内順位 83/172 全国平均 0.49 宮城県平均 0.50

**財政力指数の分析**  
 財政力指数は前年度比類似団体平均、県平均ともに、下回っている。震災の影響により、依然として震災前の水準には程遠い状況だが、固定資産税において課税免除エリアの見直し・縮小による増収や納税者の所得回復による所得割の増、また行政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制といった経費削減の削減によるものである。今後も継続的に事務事業の見直しに努め義務的経費の削減に努めていく。

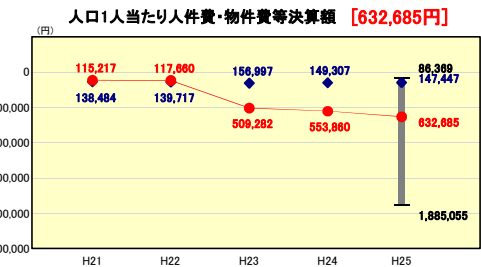
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 58/172 全国平均 90.2 宮城県平均 93.2

**経常収支比率の分析**  
 経常収支比率は、対前年度比7.4ポイント減の87.2%であり、類似団体内平均、全国平均ともに、下回った状況となっている。今年度の当比率が低くなった要因としては、納税者の収入回復による市税収入の増により、経常一般財源が増加したことによるものである。義務的経費のうち大きなウエイトを占める人件費については市行財政改革実施計画に基づき、職員の定員管理を引き続き実施するものの、震災による業務量の増加から、大きな削減は見込めない状況である。また、人件費の次に大きな割合を占める公債費についても依然として支出割合が高い状況であり、今後は起債発行額を調整し、公債費を減らしていくとともに、事務事業の見直し、「選択と集中」による義務的経費の削減に努め、財政構造の弾力化を図っていく。

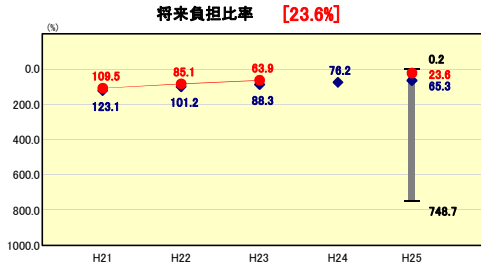
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 171/172 全国平均 116,289 宮城県平均 175,614

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 今年度の決算額は632,685円と、前年度と比較大幅な増加となっており、類似団体内順位でも下から2番目となっている。人件費については、事務の外部委託等抑制されているが、震災からの復旧・復興に係る業務量の増加により職員数の大幅な抑制はできないのが現状である。物件費については廃棄物収集運搬業務等の東日本震災の復旧・復興に係る経費により以前と高い水準を維持している。今後の方針として、通常分の人件費・物件費等については、引き続き事務事業の見直しに取り組み、不要不急の経費の精査と、内部管理経費の削減を行い、市民1人当たりのコストの低減を図っていく。

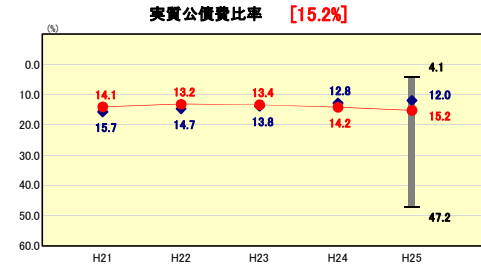
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 34/172 全国平均 51.0 宮城県平均 67.9

**将来負担比率の分析**  
 昨年度比率は、災害廃棄物処理事業に係る国庫補助金の不用額分につき財政調整基金積立額の増加し一時的な回復となった。今年度についても過年度に交付された震災復興特別交付税積算分による財政調整基金残高の増により当該比率は依然として類似団体内においても上位で推移している。今後も当該比率の適正化のため、影響のある起債対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行を抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく。

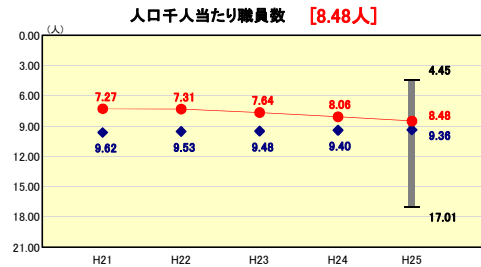
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 138/172 全国平均 8.6 宮城県平均 11.1

**実質公債費比率の分析**  
 今年度の実質公債費比率は15.2%となり、類似団体内、県内平均、全国平均のいずれよりも高い水準となっている。特に過年度に発行した合併特例債の償還により、今後当比率の悪化が見込まれるため、さらなる負担が増えないよう、普通建設事業に係る優先度を明確化し、プライマリーバランスを意識した地方債発行により当比率の上昇の抑制を図っていく。

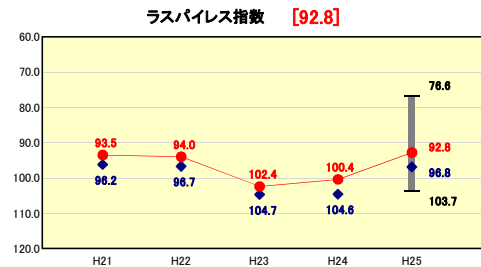
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 63/172 全国平均 8.96 宮城県平均 7.58

**人口千人当たり職員数の分析**  
 震災以前は定員適正化計画に基づき、新規採用の抑制による職員数の削減を図ってきた。震災以降、復旧・復興に係る業務に従事する職員数が増加しているものの、依然として類似団体内平均を下回っている。震災からの復興期間内につき、大幅な職員数の削減は困難はあるが、住民サービスに支障をきたさない範囲での職員数の適正管理を図っていく。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 15/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレズ指数の分析**  
 本市のラスパイレズ指数は92.8で、類似団体内平均、全国市平均とともに下回っている。給与体系については、今後も国の人事院勧告等を踏まえながら、給与体系の見直し、給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

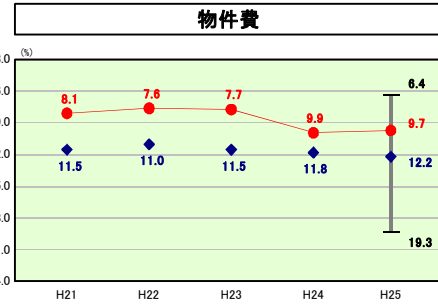
宮城県東松島市

## 経常収支比率の分析

人口	40,221	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	40,131	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	101.86	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	121,437,768	千円	将来負担比率	23.6	%
歳出総額	112,200,035	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	3,380,967	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	10,196,324	千円			
地方債現在高	16,292,701	千円			

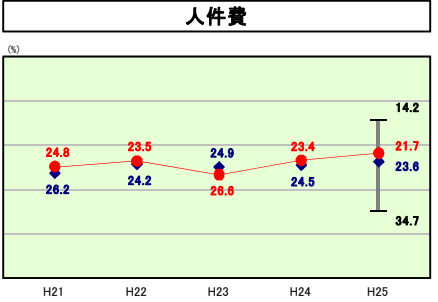
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



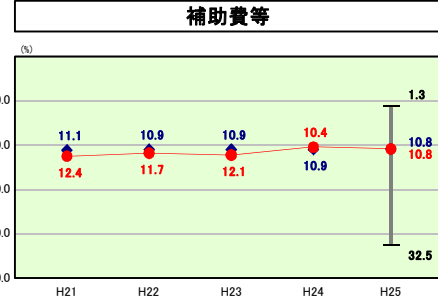
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、今年度9.7%であり、昨年度同様の比率を維持しており、類似団体内においても平均を大幅に下回る結果となっている。物件費自体は各種業務委託料や指定管理料の増により総額として増えている状況にあり、この部分については人件費からのシフト部分と考えられる。今後も低比率を維持するため、経常収支に係る費用については他費とも合わせ総量的な削減に努めていく。



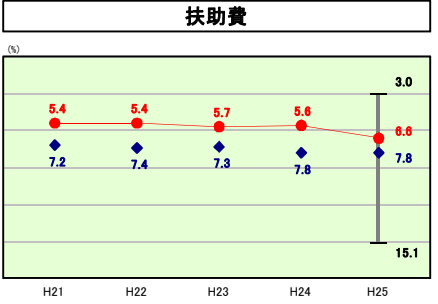
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は21.7%であり、前年度と比較して1.7ポイント減少している。また、類似団体内順位でも上位となっている。これについては、震災以前より定員適正化計画に基づいた職員数の削減及び行財政改革の一環による各種業務の外部委託により人件費が抑制されたためである。今後は東日本大震災からの復旧・復興事業の進捗状況を考慮しつつ、定員の適正管理に努めていく。



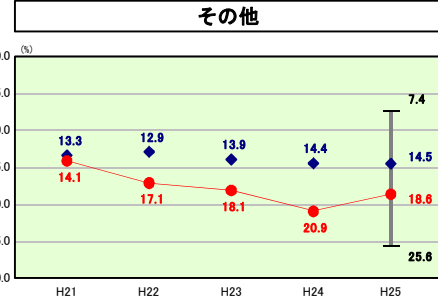
#### 補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、今年度10.8%であり昨年度比0.4ポイントの増となった。類似団体平均と同比率であるが、全国、県平均を上回っている状況である。主な要因としては広域行政事務組合に係る負担金の増である。主な今後の方針としては、引き続き「東松島市行財政改革実施計画」に基づき、必要性、公平性、有効性の観点から補助金の見直しと経費削減に努めていく。



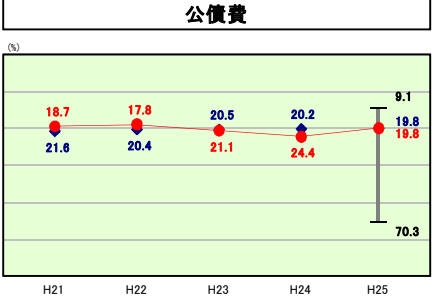
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、今年度6.6%であり、前年度と比較して1.0ポイント上昇している。これは、少子高齢化社会への対応、公共福祉施策の充実に向けて、医療助成費や生活保護費といった社会保障経費が上昇しているためである。今後当該比率の悪化が懸念されることであるが、資格審査等の適正化により、経費の上昇を抑えるよう努めていく。



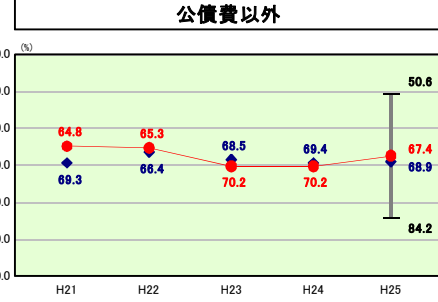
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、今年度18.6%となり、過去5年間一貫して上昇してきた当該比率も回復している。これは、経常収支の増加に伴い、繰出金が抑制された影響が大きい。しかしながら、今後は公共施設の老朽化に伴い、維持補修費の面で歳出増が見込まれている状況であり、一時的な回復といえるであろう。公共施設管理を徹底し、経常経費が急激に増大しないように注視していきたい。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度比4.6ポイント減の19.8%となっており、これは、前年度における県ケヤキ債の満期一括償還(300,000千円)や被災施設等に係る地方債の繰上償還を行ったことによるものである。今後合併特例債の償還が本格化するため、経常収支に占める公債費割合の悪化が懸念されるが、適切な財政規律を維持しながら計画的に事業を実施していき、起債の抑制を図りたい。



#### 公債費以外の分析欄

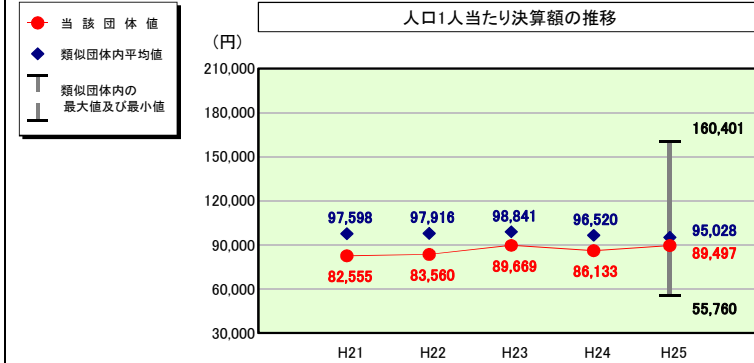
今年度の比率に関しては、東日本大震災以前の水準である60%台を回復し、類似団体内でも平均を上回る結果となっている。その理由は行財政改革の一環による事務の効率化や外部委託による人件費の抑制を行った効果によるものである。今後も継続した事務事業の見直し、歳出経費の抑制を図りながら、健全な財政運営を進めていく。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮城県東松島市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

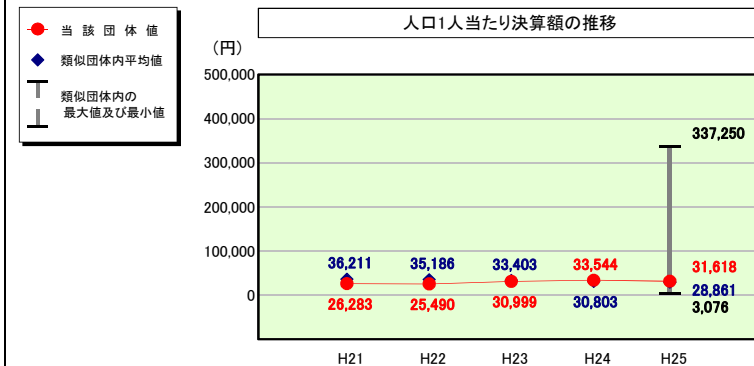
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,710,737	67,396	83,170	▲ 19.0
賃金 (物件費)	259,534	6,453	7,053	▲ 8.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	622,806	15,485	8,860	▲ 74.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	22,529	560	837	▲ 33.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	96,020	2,387	3,453	▲ 30.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	190,213	4,729	1,923	▲ 145.9
▲退職金	▲ 302,179	▲ 7,513	▲ 10,272	▲ 26.9
合計	3,599,660	89,497	95,028	▲ 5.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.48	9.36	▲ 0.88
ラスパイレス指数	92.8	96.8	▲ 4.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

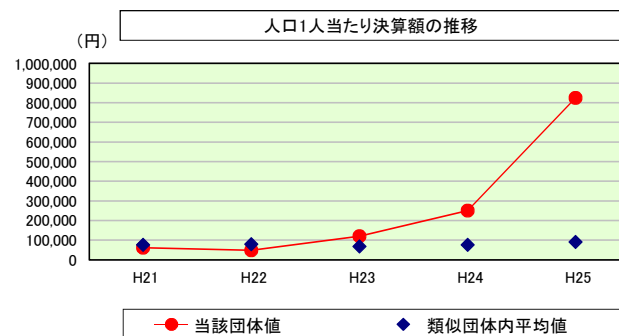


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,126,281	52,865	65,071	▲ 18.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	730,381	18,159	17,560	3.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	111,106	2,762	3,274	▲ 15.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	38,954	968	1,387	▲ 30.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 74,684	▲ 1,857	▲ 4,282	▲ 56.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,660,345	▲ 41,281	▲ 54,179	▲ 23.8
合計	1,271,693	31,618	28,861	9.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

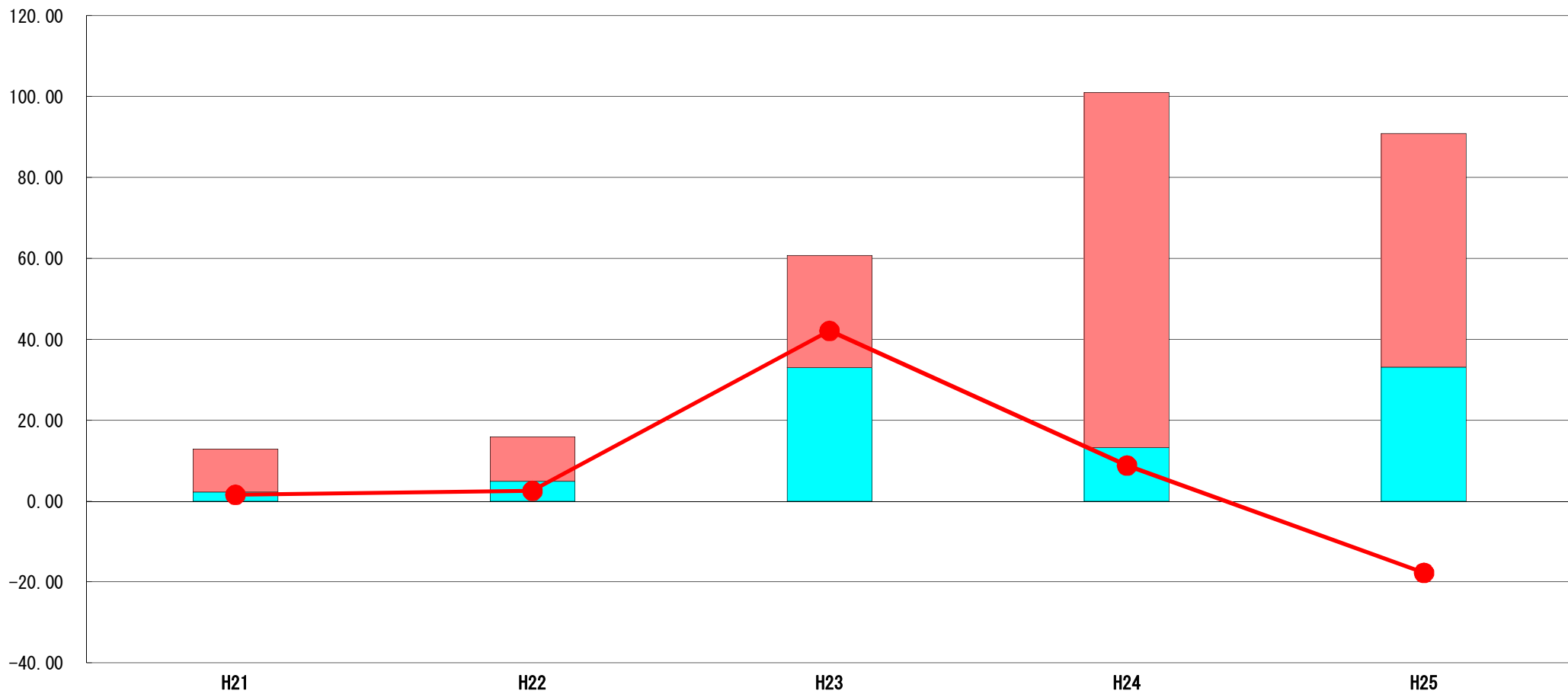
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	2,625,910	60,593	58.3	76,282	25.0	33.3
うち単独分	1,689,262	38,980	54.8	41,092	31.8	23.0
H22	2,016,742	47,703	▲ 21.3	78,670	3.1	▲ 24.4
うち単独分	918,468	21,725	▲ 44.3	38,094	▲ 7.3	▲ 37.0
H23	4,853,632	119,680	150.9	67,201	▲ 14.6	165.5
うち単独分	1,106,412	27,282	25.6	35,210	▲ 7.6	33.2
H24	10,073,808	249,704	108.6	75,709	12.7	95.9
うち単独分	836,545	20,736	▲ 24.0	35,212	0.0	▲ 24.0
H25	33,190,817	825,211	230.5	90,961	20.1	210.4
うち単独分	388,009	9,647	▲ 53.5	37,720	7.1	▲ 60.6
過去5年間平均	10,552,182	260,578	105.4	77,765	9.3	96.1
うち単独分	987,739	23,674	▲ 8.3	37,466	4.8	▲ 13.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

宮城県東松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.54	10.94	27.74	87.88	57.75
 実質収支額		2.26	4.94	32.98	13.15	33.16
 実質単年度収支		1.55	2.51	42.08	8.77	▲ 17.75

## 分析欄

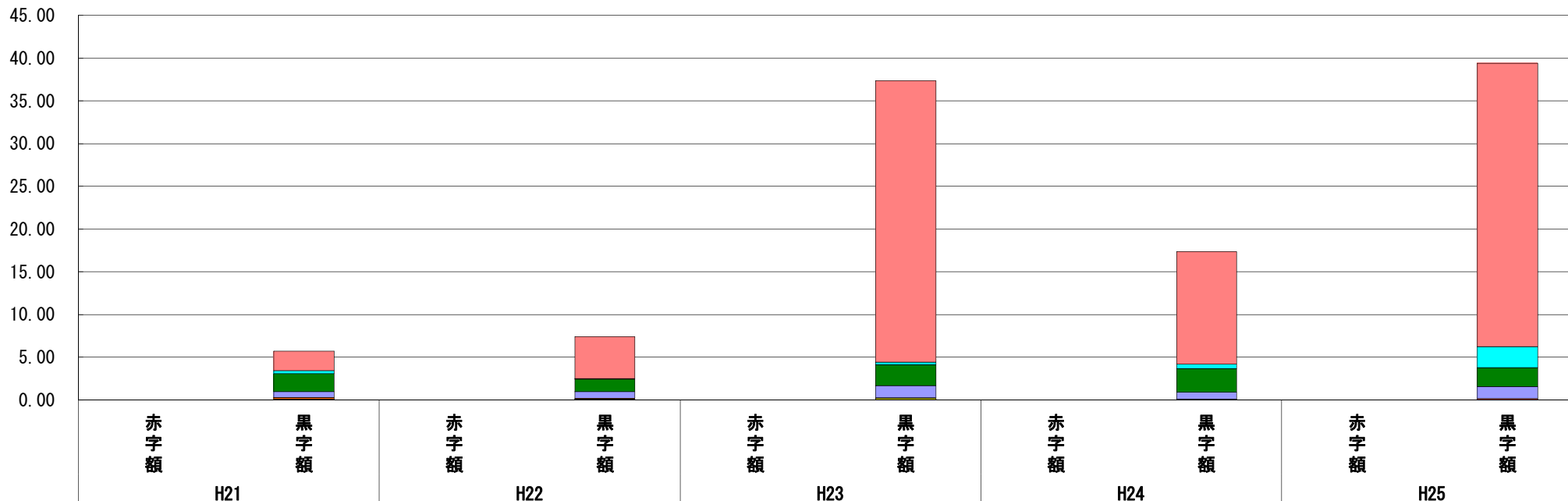
標準財政規模に対する実質収支額、財政調整基金残高は昨年度に引き続き高い数値となっている。財政調整基金残高については、災害公営住宅整備や移転元地の維持管理といった東日本大震災の復旧・復興事業に係る震災復興特別交付税の増による、一時的な積み増しによるものである。通常ベースでの財政調整基金の残高については1,021,153千円（見込み）であり、今後としては財政調整基金の取り崩しを行う事業及び経費については内容を精査した上でい、適正値を維持していけるよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮城県東松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		2.26	4.94	32.98	13.15	33.16
下水道事業特別会計		0.34	0.03	0.24	0.54	2.44
国民健康保険特別会計		2.12	1.50	2.49	2.77	2.21
介護保険特別会計		0.70	0.83	1.39	0.80	1.45
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.06	0.06	0.07	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.03	0.17	0.02	0.03
漁業集落排水事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.01
土地区画整理事業特別会計		-	-	-	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.05	-	-

### 分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は、前年度と比較し、一般会計において大幅な増加（前年度比20.01ポイント増）となっている。平成25年度決算において、黒字額が増加した要因は、昨年同様、東日本大震災に関連する事業の執行残が多額になったことにより、実質収支が増加したことが挙げられる。今後においても、一般会計をはじめ、すべての会計において、赤字額が出ないよう、予算の適正な管理、そして財政運営に努める。

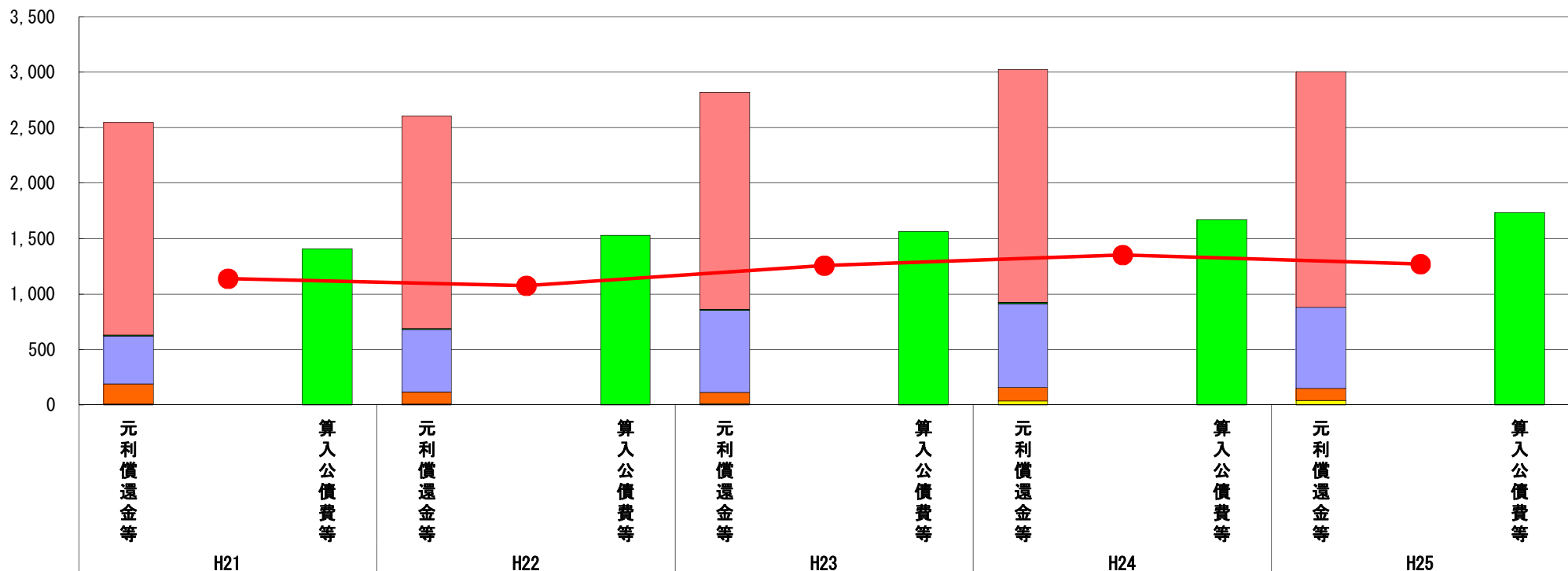


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,912	1,916	1,956	2,100	2,126
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		10	10	10	10	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		431	562	738	754	730
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		183	110	104	122	111
	債務負担行為に基づく支出額		9	9	10	38	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,406	1,530	1,561	1,669	1,735
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,139	1,077	1,257	1,355	1,271

## 分析欄

元利償還金については、過年度に発行した合併特例債の26百万円の増となっている。今後も元利償還金については微増が見込まれるため、さらなる負担が増加しないよう、普通建設事業に係る優先度を明確化し、プライマリーバランスを意識した地方債発行により当比率の上昇の抑制を図っていく。

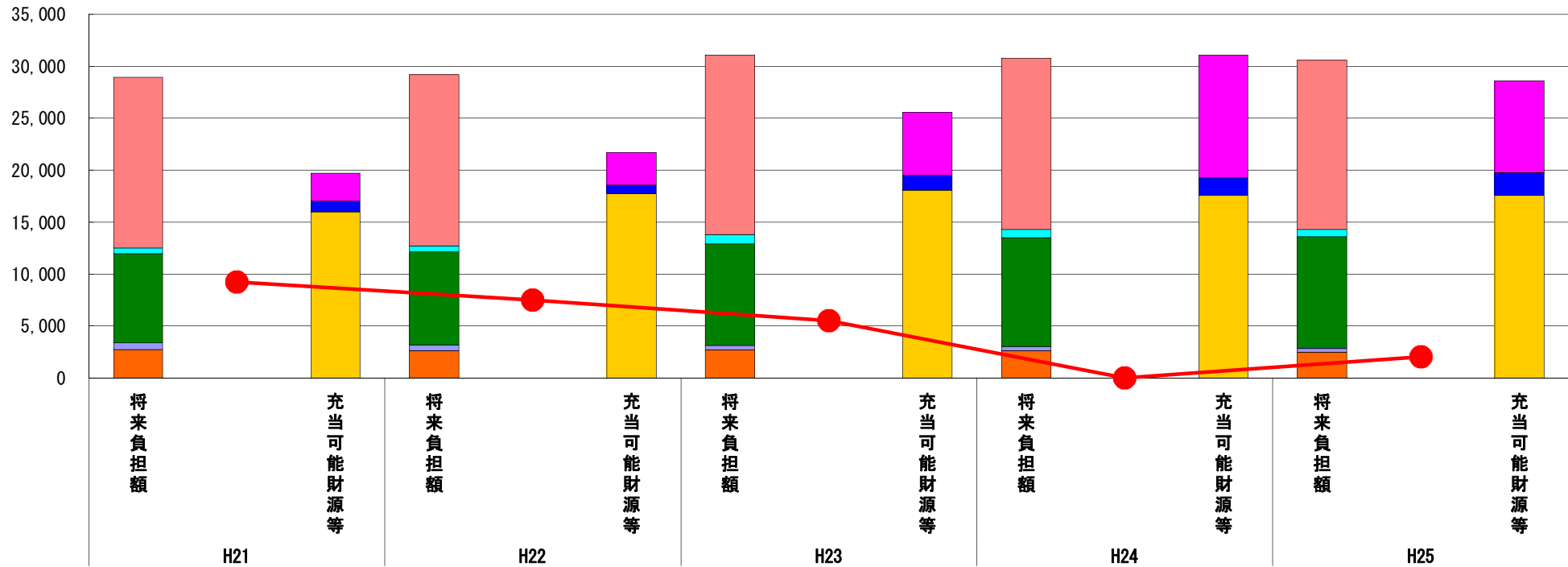
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮城県東松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		16,408	16,480	17,309	16,495	16,293
	債務負担行為に基づく支出予定額		557	507	848	770	690
	公営企業債等繰入見込額		8,602	9,003	9,775	10,479	10,798
	組合等負担等見込額		649	537	472	391	310
	退職手当負担見込額		2,717	2,637	2,679	2,648	2,495
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	-	-	-	9
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,670	3,078	6,042	11,843	8,824
	充当可能特定歳入		1,024	871	1,450	1,685	2,211
	基準財政需要額算入見込額		15,985	17,714	18,063	17,551	17,544
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,255	7,503	5,528	▲ 298	2,015

## 分析欄

将来負担額については、新たな地方債の発行をできるだけ抑制し後世への負担を残さないよう取り組んでいることから、一般会計に係る地方債現在高は減少の傾向にある。

今年度の充当可能基金については、3,019百万円と大幅な減となっているが、過年度の災害廃棄物処理事業に係る国庫補助金の返還によるものである。反対に、充当可能特定歳入について、今年度大幅に増加しているが、これは納税者の所得増に係り、税収が回復したことによるものとなっている。本市の将来負担の状況は改善されてきているものの、今後の行政運営から見ると、公共施設の老朽化による耐震補強や修繕が見込まれることから、地方債の発行を要する事業の増加が見込まれている状況にある。今後は起債対象事業の優先度、緊急性を考慮し、新たな地方債の発行を抑制しながら、将来世代に対する負担が増えないよう財政運営を行っていく必要がある。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。